

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書



事業年度
(第 38 期)

自 昭和 35 年 12 月 1 日

至 昭和 36 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 8 月 30 日提出

会 社 名 富士チタン工業株式会社

英 訳 名 Fuji Titanium Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 竹 田 定 祐®

本店の所在の場所 神戸市兵庫区道場町生野 96 番地の 1

電 話 (三田) 253・330

連絡者 北 条 正 晃

もよりの連絡所 東京都千代田区有楽町 1 の 10 三信ビル

電 話 (591) 5806

連絡者 安 達 秀 崇

公認会計士の監査証明

氏 名 高 橋 哲 雄

監査証明に関する事項

- 1 別紙監査報告書の通り「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)による監査を受けた。
- 2 監査証明は別紙添付の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
富士チタン工業株式会社東京事務所	東京都千代田区有楽町 1 の 10 三信ビル
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 11 年 3 月 12 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 酸化チタンの製造及び販売
- 2 硫酸鉄の製造及び販売
- 3 人造宝石の製造及び販売
- 4 化学肥料の製造及び販売
- 5 金属の製錬合金並びに加工販売
- 6 その他化学薬品の製造及び販売
- 7 一般化学分析
- 8 化学工業薬品の性能及び品質の試験
- 9 前各号の同種類事業

注 4, 5, は計画中で現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 320,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 9,600,000 株

発行済株式総数 6,400,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及 び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 ・ 額 面		640万	50 円	大 阪 証 券 取 引 所	
計		640万			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 2,318 株

所 有 者 別

(昭和 36 年 5 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融関係	証券業者	そ の 他 の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 5	人 62	人 49	人 0	人 2,645	人 2,761
所有者株式数(イ)	株 0	株 160,666	株 531,858	株 3,113,333	株 0	株 2,594,143	株 6,400,000
発行済株式総数に 対する(イ)割合	% 0	% 2.51	% 8.31	% 48.65	% 0	% 40.53	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 7	人 3	人 30	人 50	人 1,113
所有株式数(ハ)	株 3,142,375	株 253,500	株 529,460	株 297,415	株 1,534,263
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.25	% 0.11	% 1.09	% 1.81	% 40.31
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 49.10	% 3.96	% 8.27	% 4.65	% 23.97

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,041	人 417	人 100	人 2,761
所有株式数(ハ)	株 549,049	株 90,831	株 3,107	株 6,400,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 37.71	% 15.10	% 3.62	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 8.58	% 1.42	% 0.05	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 9	% 0.33	株 10,300	% 0.16	岩 手 県	人 0	% 0	株 0	% 0
青 森	2	0.07	1,500	0.02	宮 城	6	0.22	6,000	0.09

都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式数	発行済株式 総数に対する 割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
秋山	田形	0	0	0	0	滋賀	賀都	40	1.45	29,885	0.47
福小	島計	2	0.07	2,000	0.03	京大	阪庫	135	4.89	125,544	1.96
茨新	玉城	15	0.54	12,600	0.20	兵小	計山	807	29.23	3,835,367	59.93
栃新	木馬	34	1.23	32,400	0.50	岡大	島取	481	17.42	564,530	8.82
群千	葉京	26	0.94	42,713	0.67	小計	山口	1,627	58.93	4,778,963	74.67
東神	奈川	10	0.36	9,264	0.14	山小	計川	97	3.51	91,242	1.43
小計	梨湯	15	0.54	14,300	0.22	島取	媛知	68	2.46	57,066	0.89
山新	野岡	16	0.58	12,066	0.19	島根	小計	17	0.62	12,998	0.20
長静	岡知	19	0.69	11,163	0.17	山口	岡分	10	0.36	9,499	0.15
愛富	山川	261	9.45	799,073	12.49	小計	賀崎	26	0.94	19,732	0.31
石福	井重	70	2.54	63,864	1.00	大佐	本崎	218	7.89	190,537	2.98
三岐	計	417	15.10	524,430	14.88	長熊	鹿兒	36	1.30	24,600	0.38
小和	山良	8	0.29	3,966	0.06	宮崎	小計	76	2.75	91,457	1.12
奈良		9	0.33	4,559	0.07	小計		10	0.36	4,960	0.08
		11	0.40	8,666	0.14			10	0.36	7,180	0.11
		40	1.45	24,062	0.38			132	4.77	108,197	1.69
		47	1.70	44,047	0.69			45	1.63	45,200	0.71
		6	0.22	7,100	0.11			11	0.40	10,700	0.17
		17	0.62	12,916	0.20			10	0.36	7,800	0.12
		21	0.76	36,196	0.57			9	0.33	7,150	0.11
		42	1.52	34,765	0.54			9	0.33	4,600	0.07
		39	1.41	53,633	0.84			5	0.18	30,100	0.47
		240	8.70	229,910	3.6			4	0.15	2,000	0.03
		61	2.21	153,562	2.40			93	3.38	107,550	1.68
		103	3.73	70,075	1.09			2,761	100.00	6,400,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通 1-25	額面普通株式 2,207,945	34.50
株式会社木下商店	東京都中央区八丁堀 2-7	〃 200,000	3.13
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町 3-3	〃 200,000	3.13
大井証券株式会社	大阪市東区北浜 1-23	〃 183,830	2.87
帝国人造絹糸株式会社	大阪市西区江戸堀南通 1-44	〃 120,000	1.88
東洋レーヨン株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	〃 120,000	1.88
大和証券株式会社大阪支店	大阪市東区今橋 2-1	〃 110,600	1.73
大商証券株式会社	東京都千代田区内幸町 2-22	〃 88,000	1.38
直川幸雄	██████████	〃 85,500	1.34
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座西 5-1-4	〃 80,000	1.25
計		〃 3,395,875	53.09

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 規定なし
 [決算期] 5月31日 11月30日
 [定時株主総会] 1月中 7月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日
 [基準日] 別に定めなし
 [株券の種類] 1株券 5株券 10株券 50株券
 100株券 500株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料、新券交付

無料
 [株式名義書換] 取扱所 大阪市東区北浜 1-6
 大阪証券代行株式会社本社営業所 取次所 大阪
 証券代行株式会社全国支社
 [株主に対する特典] 該当事項なし
 [公告掲載新聞名] 大阪市に於て発行する産業経済
 新聞

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価]

銘柄	区分	35年12月	36年1月	2月	3月	4月	5月
富士チタン工業株式会社株	最高	72円	96円	103円	119円	145円	140円
	最低	65円	68円	86円	93円	103円	108円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当金	回次	決算年月	1株の配当金	回次	決算年月	1株の配当金
36期	昭和35年5月	—	37期	昭和35年11月	—	38期	昭和36年5月	—

注 株価は大阪証券取引所の市場相場の最終値を示す。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和36年8月30日現在)

役員及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	土山克彦 (明治40年1月1日生)	昭和4年東京帝国大学法学部卒、旭絹織株式会社入社、18年日本窒素肥料株式会社へ転勤、21年旭有機材工業株式会社へ転勤、同社常務取締役、32年当社取締役社長、36年当社取締役会長就任現在に至る	記名式額面株 23,000株 普通株
取締役社長	竹田定祐 (大正3年1月26日生)	昭和13年九州帝国大学工学部電気工学科卒、旭ベンベルグ絹織株式会社入社、33年同社(旭化成工業株式会社)化成品事業部薬品工場長兼食品工場長、36年当社取締役社長就任現在に至る	〃 0
取締役 (企画室長)	小崎吉夫 (明治45年1月1日生)	昭和10年東京帝国大学工学部応用化学科卒、株式会社栃木化学工業研究所入所、24年当社取締役、25年同社技術部長、26年工学博士授与、28年当社常務取締役神戸工場長、35年当社取締役平塚工場長兼研究所長、当社取締役、36年当社取締役企画室長就任現在に至る	〃 10,000
取締役 (人事部長)	菊池大六 (大正6年2月5日生)	昭和14年京都帝国大学法学部卒、寿重工業株式会社入社、22年当社入社、24年当社取締役、25年当社業務部長、28年当社神戸工場事務部長、32年当社取締役神戸工場長、当社取締役総務部長、34年当社取締役人事部長就任現在に至る	〃 1,000
取締役	植木善三郎 (明治35年8月26日生)	大正12年大阪高等工業学校応用化学科卒、日本窒素肥料株式会社入社、昭和21年旭化成工業株式会社へ転勤、22年同社常務取締役に就任、24年同社専務取締役、32年当社取締役就任現在に至る	〃 2,000
取締役 (神戸工場長)	相河信夫 (大正元年10月24日生)	昭和8年金沢高等工業学校応用化学科卒、旭絹織株式会社入社、23年旭化成工業株式会社延岡工場薬品部第二課長、32年同社延岡工場本部員、当社取締役神戸工場長就任現在に至る	〃 2,000
取締役 (平塚工場長)	今本貞介 (大正5年12月28日生)	昭和15年大阪帝国大学工学部醸造科卒、朝鮮窒素肥料株式会社入社、23年旭化成工業株式会社へ転勤、35年当社平塚工場長、36年当社取締役平塚工場長就任現在に至る	〃 0
取締役 (総務部長)	飯沼直博 (明治44年10月11日生)	昭和10年関西学院高等商業部卒、日本窒素肥料株式会社入社、21年旭化成工業株式会社へ勤務、33年当社入社、34年当社総務部長、36年当社取締役総務部長就任現在に至る	〃 0

役員及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	秋保盛正 (明治29年1月17日生)	大正9年東京帝国大学政治科卒、昭和4年協和カーボン株式会社社長、28年当社監査役就任現在に至る	記名式額面株 普通株 48,000株
監査役	菅野和太郎 (明治28年6月20日生)	大正9年京都帝国大学経済科卒、13年彦根高等商業学校教授、昭和7年経済学博士授与、17年衆議員議員、28年当社監査役、34年国務大臣経済企画庁長官就任のため当社監査役退任、35年国務大臣経済企画庁長官就任、衆議員議員、36年当社監査役就任現在に至る	〃 5,400
計	10名		〃 91,400

注 取締役及び監査役の選任された時期は次の通りである。

昭和35年1月29日定時株主総会	取締役	土山克彦(重任)
	取締役	植木善三郎(重任)
	取締役	相河信夫(重任)
昭和35年7月29日定時株主総会	取締役	小崎吉夫(重任)
	監査役	秋保盛正(重任)
昭和36年1月30日定時株主総会	取締役	菊池大六(重任)
	取締役	今本貞介(就任)
	取締役	飯沼直博(就任)
	監査役	菅野和太郎(就任)
昭和36年7月29日定時株主総会	取締役	竹田定祐(就任)

(7) 従業員の状況

(昭和36年5月31日現在)

区分	性別	人員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
管理及び事務技術労働者	男	148	31.9	8.0	29,217
	女	25	27.8	3.3	13,763
生産労働者	男	238	31.2	6.6	21,180
	女	0	0	0	0
計	男	386	31.5	7.3	24,410
	女	25	27.8	3.3	13,763
合計		411	31.2	7.0	23,738

- 注 1 平均年令は昭和36年5月末現在に於ける満年令を示す。
2 平均給与は基準内及び基準外の税込総収入を示す。賞与年二回分は含まず。
3 労組加入人員は368名。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は輸入イルミナイト鉱石を主原料として酸化チタン、ルチルカルシウム、副生石膏の製造並に之が製造工程中に副産物として産出される硫酸鉄の販売を行つている。

尚、別個にチタニア(チタン宝石)チタン酸バリウムを製造販売している。

当期の総製造高につき酸化チタンその他の百分比を示せば下記の通りである。

摘 要	品 名	アナターゼ型酸化チタン	ルチル型酸化チタン	ルチルカルシウム	硫 酸 鉄
用 途		化学繊維の艶消 白色塗料 その他工業薬品	白色塗料 その他工業品	白色塗料 その他工業品	弁柄塗料 工業薬品
金 額 比 率		326,344,354 84.8%	12,088,921 3.1%	17,852,231 4.7%	10,121,633 2.6%
摘 要	品 名	チ タ ニ ア	副 生 石 膏	チ バ リ ソ ン 酸 ム	合 計
用 途		装 飾 用 品	セ メ ン ト 用	弱 電 用	
金 額 比 率		1,259,061 0.3%	7,585,094 2.0%	9,446,071 2.5%	384,697,365 100.0%

(2) 設備の状況

A 事業設備

各事業場別の状況並びに従業員の配属状況は次の通りである。

名 称	土 地	建 物	機械設備 その他	計	従業員数
生 産 設 備 場	工場並びに社宅敷地 11,433.37坪 借用地 (6,079.08坪) 3,396,401円	事務所社宅工場建物 3,305.31坪			
平 塚 工 場	工場並びに社宅敷地 157.36坪 借用地 (7,738.25坪) 996,200円	事務所社宅工場建物 432.767坪 借用分 (1,820.52坪) 21,357,260円	196,863,832	213,115,850	272
大 阪 工 場	工場敷地 300.61坪 借用地 (200坪) 1,127,010円	事務所工場建物 60.05坪	155,602,047	177,955,507	77
そ の 他 の 設 備 社 本	社 宅 敷 地 263.03坪 借用分 (77.0坪) 2,145,326円	社 宅 建 物 168.11坪 借用分 (15.24坪) 6,956,475円	19,782,230	25,182,038	18
東 京 事 務 所	社 宅 借 用 地 (17.14坪)	社 宅 建 物 (16.5坪) 借用分 (15.24坪) 546,607円	3,583,638	12,685,439	38
			541,486	1,088,093	6

名 称	土 地	建 物	機械設備 その他	計	従業員数
合 計	12,154.29坪 借 用 地 (13,834.47坪) 7,664,937円	3,982,737坪 借 用 分 (1,912.76坪) 45,988,757円	円	円 376,373,233 430,026,927	411

注 建設仮勘定は除外してある。

B 主要機械設備状況

(1) 神 戸 工 場

機 械 設 備 名	台数	型 式	摘 要	稼働未稼働 の 別	前期と の比較
鉍石乾燥設備	1基	ロータリードライヤー	鉍 石	35吨/日	稼 働
	1式	付 属 設 備			〃
鉍石粉碎設備	2基	チ ュ ー ブ ミ ル		75HP	〃
	1基	エ ヤ ー セ パ レ ー タ ー		20HP	〃
溶 解 設 備	1基	溶 解 タ ン ク	鉍 石	10吨/回	〃
	2基	〃	〃	5吨/回	〃
	2基	〃	〃	3吨/回	休 止
還元沈澱設備	15基	沈 澱 槽	容 量	12,000l	稼 働
	6基	〃	〃	10,000l	〃
	7基	〃	〃	150,000l	〃
	5基	フ ィ ル タ ー プ レ ス		1m×1m	〃
冷 却 設 備	2基	冷 凍 機		100HP	〃
	1基	冷 却 槽	容 量	20,000l	〃
	1基	〃	〃	15,000l	〃
	1基	〃	〃	17,000l	〃
	4基	〃	〃	1,600l	休 止
	4基	〃	〃	2,000l	休 止
	1基	〃	〃	4,000l	稼 働
	1基	ウ ル ト ラ フ ィ ル タ ー	濾過面積	17m ²	〃
	1基	〃	〃	20m ²	〃
	3基	フ ィ ル タ ー プ レ ス		37吋×37吋	休 止
硫酸鉄濾過設備	1基	遠 心 分 離 機	硫酸鉄	40吨/日	稼 働
	5基	濾 過 槽	容 量	90,000l	〃
加水分解設備	4基	オ ー ト ク レ ー ブ	〃	27,000l	〃 新 設
	1基	〃	〃	37,000l	〃
	1基	T R 分 解 槽	〃	6,500l	〃
	1基	オ ー ト ク レ ー ブ	〃	50,000l	〃
	1基	T R 熟 成 槽	〃	4,800l	〃
	2基	K 分 解 機	〃	37,000l	1基稼働
	1基	フ ィ ル タ ー プ レ ス		1m×1m	稼 働
水 洗 設 備	1基	水 洗 槽	容 量	450,000l	〃
	1基	〃	〃	320,000l	〃
	1基	〃	〃	500,000l	〃
	1基	〃	〃	120,000l	〃
	1基	T R 水 洗 槽	〃	176,000l	〃
	2基	〃	〃	170,000l	〃
	17基	〃	〃	18,000l	〃
	4基	〃	〃	40,000l	〃
	2基	フ ィ ル タ ー プ レ ス		37吋×37吋	〃
	2基	ム ー ア ー フ ィ ル タ ー		65m ²	〃 新 設
焙 焼 設 備	1基	ロ ー タ リ ー キ ル ン		12吨/日	〃
	1基	ロ ー タ リ ー ク ー ラ	1m×10m 4回/分新設		〃
	1基	ロ ー タ リ ー キ ル ン		8吨/日	〃
粉 碎 設 備	3基	マ イ ク ロ 粉 碎 機		10HP	〃

機 械 設 備 名	台 数	型 式	摘 要	稼働未稼働の別	前期との比較
水 嵌 設 備	3基	レイモンド粉碎機	30HP36吋	稼働	新 設
	1基	ペブルミル	7.5HP	〃	
	1基	ジェットオーマイザー	0405 A型560kg/h	未稼働	
	2基	遠心分離機	15HP	稼働	
	8基	水 嵌 槽	容 量 30,000l	〃	
乾 燥 設 備	5基	〃	2,000l	〃	
	3基	フィルタープレス	37吋×37吋	〃	
	1基	乾 燥 機	7屯/日	〃	
	1基	焼 成 炉	4屯/日	〃	
	1基	ドラムドライヤー		休 止	
濃 縮 設 備	1基	エバポレーター	2屯/日	〃	
	1基	〃	25屯/日	稼働	
中 和 設 備	4基	中 和 槽	容 量 43,000l	〃	
	2基	オリバーフィルター	6 呎×6 呎	一基稼働	
用 水 設 備	1基	付 属 設 備		稼働	
	1式	上 水 給 水 設 備		〃	
蒸 気 設 備	1式	上 水 給 水 設 備		〃	
	1基	バブポイラー	10屯/時(9K)	〃	
電 気 設 備	1基	〃	7.5屯/時(8.5K)	〃	
	1式	付 属 設 備		〃	
重 油 設 備	1式	受 電 設 備		〃	
	1式	発 電 設 備		〃	
硫 酸 設 備	2基	貯 蔵 タ ン ク	35屯	〃	
	1基	〃	75屯	〃	
計 量 設 備	2基	貯 蔵 タ ン ク	450屯	〃	
	1式	付 属 設 備		〃	
種 子 製 造 設 備	1基	自 動 車 計 量 機	20屯	〃	
	1基	水 洗 槽	12,000l	〃	
石 膏 製 造 設 備	1基	抽 出 槽	5,700l	〃	
	1基	フィルタープレス	0.8m×0.8m	休 止	
	7基	沈 降 槽	15,400l	稼働	
	1基	シ ー ド 貯 槽	8,000l	〃	
	1基	混 合 液 貯 槽	8,000l	〃	
	1基	混 合 液 貯 槽	8,000l	〃	
	1基	中 和 槽	17,000l	〃	
	1基	炭 カ ル 乳 化 槽	5,000l	〃	
	2基	オリバーフィルター	8m ²	〃	
	3基	中 間 槽	25,000l	〃	
	1基	沈 澱 槽	60,000l	〃	
	2基	〃	10,000l	〃	
	1式	付 属 設 備		〃	
	1基	フィルタープレス	37"×37"	〃	
	1基	〃	1m×1m	〃	

(2) 平 塚 工 場

機 械 設 備 名	台 数	型 式	摘 要	稼働未稼働の別	前期との比較
鉬石加工設備	1基	ロータリドライヤー	径700 ^{mm} 長700 ^{mm}	稼働	改 造
	1基	ホッパースケール	10,000K用	〃	
	1基	ボールミル	径2,100 ^{mm} 長6,900 ^{mm}	〃	
	1基	エヤーセパレーター	径1,800 ^{mm} 10HP	〃	
溶 解 設 備	1基	溶 解 槽	チタン 5屯/日	〃	
	1基	〃	7.5屯/日	〃	

機 械 設 備 名	台数	型 式	摘 要	稼働未稼働の別	前期との比較
還元沈澱設備	1基	混 和 タ ン ク	径2,000 $\frac{mm}{m}$ 高2,000 $\frac{mm}{m}$	稼 働	
	1基	沈 澱 槽	径6,000 $\frac{mm}{m}$ 高2,700 $\frac{mm}{m}$	〃	
	3基	〃	径4,400 $\frac{mm}{m}$ 高4,270 $\frac{mm}{m}$	〃	
	4基	水 洗 液 槽	〃 〃	〃	
	3基	残 渣 水 洗 槽	径3,980 $\frac{mm}{m}$ 高2,810 $\frac{mm}{m}$	〃	
冷 却 設 備	1基	フ ィ ル タ ー プ レ ス	3.5 $\frac{m}{m}$	〃	
	1基	還 元 槽	(5,550×2,800)×高3,000 $\frac{mm}{m}$	〃	
	1基	冷 却 槽	チタン 2屯/日	〃	
	3基	〃	径2,000 $\frac{mm}{m}$ 高2,700 $\frac{mm}{m}$	〃	
	1基	冷 凍 機	2.6屯/日	〃	
種 子 製 造 設 備	2基	ウルトラフィルター	20m ²	〃	
	1基	スーパーデハイドレータ	C-27	〃	
	1基	熟 成 槽	径3,136 $\frac{mm}{m}$ 高3,050 $\frac{mm}{m}$	〃	
	1基	ウルトラフィルター	10m ²	〃	
	2基	貯 槽	径2,770 $\frac{mm}{m}$ 高3,350 $\frac{mm}{m}$	〃	
加 水 分 解 設 備	1基	燐 酸 計 量 槽	径2,000 $\frac{mm}{m}$ 高1,810 $\frac{mm}{m}$	休 止	
	1基	塩 酸 タ ン ク	径2,142 $\frac{mm}{m}$ 長5,000 $\frac{mm}{m}$	〃	
	1基	苛 性 ソ ー ダ タ ン ク	1,300H×1,750W×4,000l	〃	
	2基	上 澄 槽	縦1,560 $\frac{mm}{m}$ 横2,100 $\frac{mm}{m}$ 高2,125 $\frac{mm}{m}$	〃	
	1基	オ ー ト ク レ ー ブ	径4,044 $\frac{mm}{m}$ 高6,250 $\frac{mm}{m}$ 脚750 $\frac{mm}{m}$	稼 働	
水 洗 設 備	1基	分 解 槽	径3,990 $\frac{mm}{m}$ 高3,817 $\frac{mm}{m}$	〃	
	1基	〃	径2,000 $\frac{mm}{m}$ 高1,200 $\frac{mm}{m}$	〃	
	1基	〃	径2,200 $\frac{mm}{m}$ 高1,600 $\frac{mm}{m}$	〃	
	1基	オリバーフィルター	4m ² チタン2.5屯/日	〃	
	4基	ウルトラフィルター	40m ²	〃	
焙 焼 設 備	1基	水 洗 槽	径9,000 $\frac{mm}{m}$ 高2,700 $\frac{mm}{m}$	〃	
	1基	シングルリパルパー	チタン10屯/日	〃	
	1基	水 洗 槽	径7,000 $\frac{mm}{m}$ ×2,600 $\frac{mm}{m}$	〃	
	1基	ロータリキルン	チタン5屯/日	〃	
	1基	ス ー パ ー ヒ ー タ ー	850K/cm ² 10K/cm ²	〃	
粉 碎 設 備	1基	冷 却 機	径600 $\frac{mm}{m}$ 長11,800m6屯	〃	
	1基	ジ ェ ッ ト マ イ ザ ー	0405 A 型560kg/h	稼 働	
	1基	エ バ ポ レ ー タ ー	800K/時	休 止	
	2基	ランカシヤボイラー	公称能力9.5K 8.5K	稼 働	
	1基	ガイガーカウンター	理学電機製	〃	
そ の 他	1基	トラックスケール	積載量20屯	〃	

◎設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画
神 戸 工 場

工 事 名 称	工 事 設 備	予 算 額	着 工 年 月	完成予定年月
水 洗 設 備	二次水洗合理化工事	6,356,000 円	36. 8	37. 2
石 膏 製 造 設 備	石膏製造設備設置第4期工事	3,825,000	35. 7	36. 7
用 水 設 備	用水浄化設備工事	6,227,000	36. 5	36. 9
そ の 他 設 備	製品品質均一第1期工事	2,624,000	36. 7	36. 11
計	そ の 他 工 事	1,586,000		
		20,518,000		

平 塚 工 場

工 事 名 称	工 事 明 細	予 算 額	着 工 年 月	完成予定年月
平 塚 第 1 期 工 事	鉍石処理設備	2,590,000 円	36. 3	36. 9
	還元冷却設備	6,740,000	〃	〃
	分 解 設 備	1,320,000	〃	〃

工 事 名 称	工 事 明 細	予 算 額	着 工 年 月	完成予定年月
そ の 他 工 事 計 そ の 他 工 場	水 洗 設 備	2,020,000 ^円	36. 3	36. 9
	焙 焼 設 備	600,000	〃	〃
	そ の 他 設 備	4,112,000	〃	〃
	粉 碎 設 備	21,470,000	〃	〃
	深井戸新設工事	3,700,000	36. 6	36. 7
	そ の 他	2,191,000		
		44,743,000		

工 事 名 称	工 事 名 称	予 算 額	着 工 年 月	完成予定月日
大 阪 工 場 設 備 計	そ の 他	170,000 ^円		
		170,000		
合 計		65,431,000 ^円		

注 上記計画当中期(36.6.1~36.11.30)に支出する金額は51,534千円であり、この内21,000千円は借入金により調達し、残額は自己資金で賄う予定である。

第3 営 業 の 状 況

今期における一般経済界は池田政府による高成長政策のムードの中に最近の国際収支の悪化を若干の問題としながら好景気を持続し、酸化チタン業界においても、需要の漸増と多様化に対応して各社とも積極的に設備増強、合理化をはかり、加えるに諸原料の値上りもあり競争はいよいよ激しくなつて来ております。

当社におきましては、かかる状況下にあつて事業基盤の培養と拡大のため合理化と需要の開拓に努めました。

神戸工場におきましては、合理化工事により生産、販売とも前期を上廻り良好な成績を挙げることが出来ました。なお、前期央における台風損害品の再加工に極力努めましたが、再加工不能品を今期損失として償却しました。

一方平塚工場におきましては、一部設備の不備、故障等不安定操業により予想外の生産減を来たし原料高、製品安となり多額の損失を計上せざるを得なくなりましたことは、甚だ遺憾でございます。この対策としましては、既に新機械の発注、既設機械の整備等万全の措置を講じつつあります。

また、大阪工場のチタン酸バリウムは、生産、販売とも順調に増加し期末には完全稼働の域に達しました。

なお、チタニア、硫酸鉄及び副生石膏は夫々前期同様の業営成績を挙げることが出来ました。

以上を総合しまして、当期の売上は平塚工場の不振により前期に比し約1千7百万円減少し4億1百万円余に止まり、損失は約4千6百万円となりましたことは誠に遺憾とするところでございます。

次期におきましては、なお一層の品質の向上、合理化の徹底に努力しますとともに、経営陣を新たにし、新構想のもとに新規増設計画の推進新規需要の開拓等積極的経営を行い頽勢の挽回と将来の発展を期し努力致す所存であります。

(1) 生産能力

品 目	月 産 能 力	備 考
アナターゼ型酸化チタン	550屯	能力に於ては前期と増減なし
ルチル型酸化チタン	30屯	能力に於ては前期と増減なし
ルチルカルシウム	60屯	能力に於ては前期と増減なし
副生硫酸紙	2,030屯	能力に於ては前期と増減なし
チタニア(原石)	40,000カラット	能力に於ては前期と増減なし
副生石膏	1,200屯	能力に於ては前期と増減なし
チタン酸バリウム	10屯	能力に於ては前期と増減なし

注 月産能力算出の方法

- アナターゼ型酸化チタンは最終品種の粉碎能力が日産約22屯で25日稼働として計算する。
- ルチル型酸化チタンは最終品種の焙焼粉碎能力が日産約2屯で25日稼働として計算する。
- ルチルカルシウムは最終工程の焙焼粉碎能力日産3.2屯で25日稼働として計算する。
- 副生硫酸鉄は酸化チタン(ルチル型酸化チタンを含む)1屯に対して約3.5屯生ずるものとして計算する。
- チタニアは日産1,600カラットで25日稼働として計算する。
- 副生石膏は日産48屯で25日稼働として計算する。
- チタン酸バリウムは日産0.4屯で25日稼働として計算する。

(2) 生産実績

(a) 生産実績の比較

品 名	期 間	第37期 (35.6~35.11)		第38期 (35.12~36.5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
アナターゼ硫酸化チタン	数	2,690,085kg	448,348kg	2,514,218kg	419,036kg
	金 額	299,098,000円	49,849,667円	326,344,354円	54,390,726円
ルチル型酸化チタン	数	32,775kg	5,462kg	74,575kg	12,429kg
	金 額	4,907,199円	817,867円	12,088,921円	2,014,820円
ルチルカルシウム	数	239,150kg	39,858kg	220,050kg	36,675kg
	金 額	18,682,624円	3,113,771円	17,852,231円	2,975,372円

品名	期 間	第37期 (35.6~35.11)		第38期 (35.12~36.5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
副 生 硫 酸 鉄	鉄 量	6,967,755kg	1,161,293kg	4,916,688kg	819,448kg
数 金	額	7,394,114円	1,232,352円	10,121,633円	1,686,939円
チ タ ニ ア 原	石 量	12,916ct	2,153ct	9,955ct	1,659ct
数 金	額	1,325,380円	220,897円	1,017,016円	169,503円
チ タ ニ ア 原	料 量	4,000g	667g	19,600g	3,267g
数 金	額	51,163円	8,527円	242,045円	40,341円
副 生 石	膏 量	4,870,270kg	811,711kg	5,877,604kg	979,601kg
数 金	額	6,409,648円	1,068,274円	7,585,094円	1,264,182円
チ タ ン 酸 バ リ ウ ム	量	9,063kg	1,511kg	23,667kg	3,945kg
数 金	額	3,812,104円	635,350円	9,446,071円	1,574,345円
生 産 金 額 合 計		341,680,232円	56,946,705円	384,697,365円	64,116,228円

(b) 生産能力に対する稼働率
アナターゼ型酸化チタン

期 間	生 産 能 力(A)	実 生 産 高(B)	稼 働 率(B/A)
35年6月 第37期 35年11月	kg 550,000	kg 448,348	kg 81.5
35年12月 第38期 36年5月	550,000	419,036	76.2

ルチル型酸化チタン

期 間	生 産 能 力(A)	実 生 産 高(B)	稼 働 率(B/A)
35年6月 第37期 35年11月	kg 330,000	kg 5,462	kg 18.2
35年12月 第38期 36年5月	30,000	12,429	41.4

ルチルカルシウム

期 間	生 産 能 力(A)	実 生 産 高(B)	稼 働 率(B/A)
35年6月 第37期 35年11月	kg 60,000	kg 39,858	kg 66.4
35年12月 第38期 36年5月	60,000	36,675	61.1

副生硫酸鉄

期 間	生 産 能 力(A)	実 生 産 高(B)	稼 働 率(B/A)
35年6月 第37期 35年11月	kg 2,030,000	kg 1,161,293	kg 57.2
35年12月 第38期 36年5月	2,030,000	819,448	40.4

チタニア原石

期 間	生 産 能 力(A)	実 生 産 高(B)	稼 働 率(B/A)
35年6月 第37期 35年11月	ct 40,000	ct 2,153	ct 5.4
35年12月 第38期 36年5月	40,000	1,659	4.1

副生石膏

期 間	生 産 能 力(A)	実 生 産 高(B)	稼 働 率(B/A)
35年6月 第37期 35年11月	kg 1,200,000	kg 811,711	kg 67.6
35年12月 第38期 36年5月	1,200,000	979,601	81.6

チタン酸バリウム

期	間	生産能力(A)	実生産高(A)	稼働率(B/A)
35年6月 第37期	35年11月	kg 10,000	kg 1,511	kg 15.1
35年12月 第38期	36年5月	10,000	3,945	39.5

注 チタニア原料は需要、設備等の関係で本格的生産を行っていない為省略する。

(c) 原材料の概況

主要なものについて示せば下記の通り

原材料名	区分	前期繰越量	35.12~36.5		36.5 現在
			入手量	使用量	期末在庫量
イルメナイト鉱石	(kg)	2,023,823	7,967,226	7,577,570	2,413,479
硫酸	(kg)	339,056	10,279,505	9,946,565	671,996
重油	(l)	199,131	1,564,461	1,638,340	125,252

当期中に於ける主なる原材料価格の動向

(価格は工場O/R)

品名	単位	35年12月	36年1月	2月	3月	4月	5月	価格の動向
イルメナイト	屯	円 7,865	円 7,747	円 7,804	円 7,949	円 8,168	円 7,842	横這
濃硫酸 98%	%	8,625	8,617	9,848	9,304	9,190	9,243	強含み
重油 B	庇	9,099	8,887	8,953	8,753	8,578	8,279	弱含み

(3) 受注の概要と生産計画

(a) 受注の概要

当社は生産計画に依る見込生産を行なっている。大体に於いて月生産高に見合う販売高を維持して居り受注生産を行なっていない。

(b) 生産計画

製品別 月別	酸化チタン (アナターゼ型)			酸化チタン (ルチル型)	ルチル カルシウム	硫酸鉄			チタン酸 バリウム	副生 石膏	チタニ ア原石
	化繊用	塗料用	計	塗料用	塗料用	薬品用	弁柄用	計	ウム	石	ア原石
36年6月	屯 97	屯 298	屯 395	屯 5	屯 40	屯 308	屯 572	屯 880	屯 10	屯 860	千ct 7
7月	109	403	512	20	40	438	813	1,251	10	1,200	11
8月	109	405	514	19	40	438	814	1,252	9	1,200	11
9月	110	403	513	20	40	438	814	1,252	9	1,200	10
10月	109	405	514	19	40	438	814	1,252	9	1,200	11
11月	110	404	514	19	40	439	814	1,253	9	1,200	10
計	644	2,318	2,962	102	240	2,499	4,641	7,140	56	6,860	60

注 36年6月は実績を示す。

(4) 販売の状況

製品販売の方法は主として商社を通じての間接販売の方法を採っている。

摘要	月別 数量及び金額	第37期 (35.6~35.11)		第38期 (35.12~36.5)	
		合計額	月平均	合計額	月平均
アナターゼ型酸化チタン()は輸出					
数量 (kg)		(1,231,232)	(205,205)	(1,022,628)	(170,438)
金額 (千円)		2,643,544	440,591	2,446,892	407,815
ルチル型酸化チタン					
数量 (kg)		(155,116)	(25,853)	(128,581)	(21,430)
金額 (千円)		375,499	62,583	347,036	57,839
数量 (kg)		26,575	4,429	67,300	11,217
金額 (千円)		4,803	801	12,132	2,022

摘 要	月 別 数量及び金額	第37期 (35.6~35.11)		第38期 (35.12~36.5)	
		合 計 額	月 平 均	合 計 額	月 平 均
副 生 硫 酸 鉄 () は 輸 出 数 量 (kg)		(122,680)	(20,446)	(230,278)	(38,380)
金 額 (千円)		5,094,065	849,010	4,916,688	819,448
チ タ ニ ア 原 石 数 量 (kg)		(541)	(90)	(809)	(135)
金 額 (千円)		11,108	1,851	10,122	1,687
ル チ ル カ ル シ ウ ム 数 量 (kg)		109,615	18,269	11,405	1,901
金 額 (千円)		3,802	634	446	74
副 生 石 膏 数 量 (kg)		224,975	37,496	228,575	38,096
金 額 (千円)		19,836	3,306	20,116	3,353
チ タ ソ 酸 バ リ ウ ム 数 量 (kg)		4,765,670	794,278	5,690,460	948,410
金 額 (千円)		3,336	556	4,043	674
合 計 金 額 (千円)		(155,657)	(25,943)	(129,390)	(21,565)
		418,961	69,827	401,475	66,912

* チタニア前期合計額の外にチタニア原料 4,000 g 54 千円の販売あり。

* チタニア当期合計額の外にチタニア原料 24,600 g 294 千円の販売あり。

販売用途別の比較

品 種	期 別 用途別 数量及金額	第37期 (35.6~35.11)		第38期 (35.12~36.5)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
アナターゼ型 化繊及び合繊用塗料その他		kg	円	kg	円
酸化チタン 合 計		2,643,544	375,498,695	2,446,892	347,035,728
ルチル型酸化 塗 料 用		26,575	4,803,350	67,300	12,132,300
チタン 合 計		26,575	4,803,350	67,300	12,132,300
硫 酸 鉄 弁 柄 用 薬 品 用		5,094,065	11,108,683	4,916,688	10,121,633
合 計		5,094,065	11,108,683	4,916,688	10,121,633

販売価格動向

品 名	月 別	35年12月	36年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
		円	円	円	円	円	円
アナターゼ型酸化チタン 1 屯 当		141,574	140,655	141,082	142,293	143,615	141,407
ルチル型酸化チタン 同 上		175,454	183,236	181,798	178,683	184,236	179,760
ルチルカルシウム 同 上		89,389	88,544	88,140	88,292	86,519	87,862
チタン酸バリウム 同 上		415,202	433,403	412,806	433,054	390,048	370,555
副 生 硫 酸 鉄 同 上		2,235	2,481	2,036	1,880	1,700	1,980
チ タ ニ ア 原 石 1カラット 当		45	0	0	0	37	37
副 生 石 膏 1 屯 当		700	690	659	646	718	850

第4 経理の状況

監査報告書

事業年度(38期) (昭和35年12月1日)
(昭和36年5月31日)

富士チタン工業株式会社

取締役社長 竹田 定祐 殿

作成日 昭和36年8月19日
事務所所在地 大阪市阿倍野区晴明通1丁目73番地
事務所名 公認会計士高橋哲雄事務所
公認会計士 高橋 哲雄 ㊞
電話 天下茶屋局(66)7759番

- 1 私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を実施するため「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号)に定めるところに従つて富士チタン工業株式会社の昭和35年12月1日から昭和36年5月31日までの事業年度に係る有価証券報告書に掲げる財務諸表を監査した。
- 2 この監査は一般に公正妥当と認められる正規の監査手続を監査事項の重要性を勘案の上実施可能にして合理的な範囲において選択適用した外、会社の実状に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。
- 3 監査の結果当該会社の会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し且つ税法の規定に従い耐用年数を変更した事及び勘定科目について経費勘定を一部細分計上した事を除いては前年度と継続して適用されて居り、尚財務諸表は法令等の定めるところに従つていと認められるので、同会社の財務諸表は会社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係 会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部										
科 目		期 別		35. 11. 30			36. 5. 31			増 減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比			
		円	円	%	円	円	%	円		
Ⅰ 流 動 資 産										
1	現 金 及 び 預 金*1	113,941,970			85,529,256					
2	受 取 手 形*2	12,614,764			18,968,806					
3	売 掛 金	61,606,842			50,287,743					
4	有 価 証 券	4,014,000			0					
5	製 品 副 製 品*3	18,362,767			27,174,776					
6	原 材 料*4	28,315,570			33,760,303					
7	仕 掛 品	62,528,174			61,813,819					
8	貯 蔵 品	15,435,802			14,743,587					
9	前 払 金	34,671,483			12,643,939					
10	前 払 費 用	6,789,573			6,022,961					
11	そ の 他 の 流 動 資 産									
1	役員従業員に対する貸付金	594,830			676,797					
2	短 期 貸 付 金	15,455,617			14,498,486					
3	未 収 入 金	3,447,677			3,043,017					
4	立 替 金	396,879			665,580					
5	そ の 他 の 短 期 債 権	6,926,327	26,821,330		6,718,282	25,602,162				
流 動 資 産 合 計			385,102,280	45.4		336,547,352	40.8	△48,554,928		
Ⅱ 固 定 資 産										
(1) 有 形 固 定 資 産*5										
1	建 物	68,547,708			69,973,694					
	減 価 償 却 引 当 金	21,466,387	47,081,321		23,984,937	45,988,757				
2	構 築 物	15,606,333			16,009,467					
	減 価 償 却 引 当 金	5,887,168	9,719,165		6,317,887	9,691,580				
3	機 械 設 備	624,381,899			701,740,700					
	減 価 償 却 引 当 金	310,497,162	313,884,737		347,227,031	354,513,669				
4	車 輻 運 搬 具	8,090,671			8,097,844					
	減 価 償 却 引 当 金	5,263,554	2,827,117		5,756,320	2,341,524				
5	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	16,866,097			18,429,117					
	減 価 償 却 引 当 金	7,740,264	9,125,833		8,602,657	9,826,460				
6	土 地		7,507,861			7,664,937				
7	建 設 仮 勘 定		28,966,668			14,460,240				
有 形 固 定 資 産 合 計			419,112,702	49.5		444,487,167	53.9	25,374,465		
(2) 無 形 固 定 資 産										
1	借 地 権		300,000			300,000				
2	特 許 権		70,328			62,662				
3	設 備 受 益 権		2,567,638			2,348,247				
4	電 話 加 入 権		1,591,439			1,591,439				
無 形 固 定 資 産 合 計			4,529,405	0.5		4,302,348	0.5	△ 227,057		
(3) 投 資 勘 定										
1	投 資 有 価 証 券		9,622,440			11,982,440				
2	出 資 金		46,500			46,500				
3	長 期 貸 付 金		855,768			2,159,818				
4	差 入 保 証		7,105,510			8,062,350				
投 資 合 計			17,630,218	2.1		22,251,108	2.7	4,620,890		
固 定 資 産 合 計			441,272,325	52.1		471,040,623	57.1	29,768,298		
Ⅲ 繰 延 勘 定 費										
1	開 発 費		11,643,188			10,350,188				

科 目	期 別	35. 11. 30			36. 5. 31			増 減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
2 試 験 研 究 費		円	円	%	円	円	%	円
繰 延 勘 定 合 計			9,611,887			7,370,887		
資 金 合 計			21,255,075	2.5		17,721,075	2.1	△ 3,534,000
			847,629,680	100.0		825,309,050	100.0	△22,320,630
負 債 の 部								
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形*6			160,698,069			162,611,974		
2 買 掛 金			68,871,973			73,301,634		
3 短期借入金(一部担保付)			180,000,000			167,000,000		
4 一年内返済長期借入金 (担保付)			21,600,000			23,600,000		
5 未 払 金			17,070			17,070		
6 未 払 費 用			3,272,856			6,662,385		
7 前 受 金			642,164			4,079,016		
8 預 り 金			3,055,603			4,178,007		
流動負債合計			438,157,735	51.7		441,450,086	53.5	3,292,351
II 固 定 負 債								
1 長期借入金(担保付)			55,800,000	6.6		44,000,000	5.3	△11,800,000
関係会社長期借入金			71,500,000	8.4		104,500,000	12.7	33,000,000
負債合計			565,457,735	66.7		589,950,086	71.5	24,492,351
資 本 の 部								
I 資 本 金			320,000,000	37.8		320,000,000	38.8	0
(授 権 株 数)		9,600,000株				9,600,000株		
(発行済株式数)		6,400,000株				6,400,000株		
(未発行株式数)		3,200,000株				3,200,000株		
II 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金								
株式発行差金		22,227,580	22,227,580			22,227,580		
(2) 再 評 価 積 立 金*7			21,927,362			21,927,362		
資本剰余金合計			44,154,942	5.2		44,154,942	5.3	0
III 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金			16,250,000			16,250,000		
(2) 任 意 積 立 金								
1 別 途 積 立 金		31,800,000				31,800,000		
2 配 当 積 立 金		3,000,000				3,000,000		
3 減 価 償 却 準 備 金		2,200,000	37,000,000			2,200,000	37,000,000	
(3) 当 期 未 処 理 欠 損 金								
1 繰 越 欠 損 金		148,722,257				146,678,253		
2 当 期 純 損 益		13,489,260	135,232,997			△35,367,725	182,045,978	
欠 損 金 合 計			81,982,997	△ 9.7		128,795,978	△ 15.6	△46,812,981
資 本 合 計			282,171,945	33.3		235,358,964	28.5	△46,812,981
負債資本合計			847,629,680	100.0		825,309,050	100.0	△22,320,630

脚 注

*1 現金及び預金の内定期預金 ¥ 15,000,000 は借入金の支払保証として担保に供している。

*2 此の外受取手形割引高 ¥ 134,266,509 受取手形裏書譲渡なし。
不渡手形なし。

*3*4 当期に於ては金額が僅少であるので、評価減は行わなかつた。

*5 有形固定資産神戸工場分
¥ 175,332,337 の内 ¥ 80,000,000 は長期借入金

*1 前期に同じ。

*2 此の外受取手形割引高 ¥ 146,460,167 受取手形裏書譲渡なし。
不渡手形なし。

*3*4 前期に同じ。

*5 有形固定資産神戸工場分
¥ 213,115,850 の内 ¥ 80,000,000 は長期借入金

¥80,000,000の支払保証の為工場抵当法第三条に依る根抵当権を設定し、担保に供している。付保険金額は合計 ¥105,118,859である。同じく平塚工場分 ¥169,937,925の内 ¥40,000,000は長期借入金 ¥37,400,000の支払保証の為工場抵当法第三条に依る根抵当権を設定し担保に供し、付保険金額は ¥123,230,000である。

*6 支払手形の内機械設備代、建設資材代として ¥32,802,341が含まれている。

*7 再評価積立金は資本へ組入の為 ¥20,000,000同再評価税支払の為 ¥2,010,099を取崩した。

¥78,000,000の支払保証の為工場抵当法第三条に依る根抵当権を設定し、担保に供している。付保険金額は合計 ¥100,261,000である。同じく平塚工場分 ¥177,955,507の内 ¥40,000,000は長期借入金 ¥29,600,000の支払保証の為工場抵当法第三条に依る根抵当権を設定し、担保に供し、付保険金額は ¥121,636,000である。

*6 支払手形の内機械設備代、建設資材代として ¥21,863,312が含まれている。

*7 前期に同じ。

(Ⅱ) 比較損益計算書

科 目		期 間		35. 6. 1～35. 11. 30		35. 12. 1～36. 5. 31		増 減(△)
				円	円	円	円	
I	売上高							
1	総売上高			439,353,927		437,145,014		
2	値引戻り			20,338,891	419,015,036	35,376,319	401,768,695	△ 17,246,341
II	売上原価							
1	期首製品副製品棚卸高			14,995,229		18,362,767		
2	当期製造品原価			341,680,232		384,697,365		
	計			356,675,461		403,060,132		
3	控除項目			5,304,372		4,647,516		
4	期末製品副製品棚卸高			18,362,767	333,008,322	27,174,776	371,237,840	
	差引売上利益金				86,006,714		30,530,855	△ 55,475,859
III	一般管理費及び販売費							
1	役員給与			4,665,853		5,092,926		
2	従業員給与			6,586,883		7,006,526		
3	従業員賞与			1,159,529		1,556,182		
4	雑報酬金			616,000		614,000		
5	退職金			34,100		250,954		
6	旅費及び交通費			1,402,044		1,809,033		
7	保険料			30,773		2,250		
8	交際費			2,796,437		2,385,872		
9	図書購読料			139,804		135,409		
10	消耗備品料			29,480		142,620		
11	消耗材料費			351,657		36,585		
12	事務用品費			559,877		521,660		
13	広告宣伝費			555,000		775,640		
14	見本費			171,363		177,288		
15	研究費			4,266,327		0		
16	通信用費			1,060,136		1,089,517		
17	租税公課			225,538		153,695		
18	修繕費			207,945		239,147		
19	協会費			807,124		789,156		
20	減価償却費			933,031		792,277		
21	厚生費			49,245		164,591		
22	不動産賃借料			2,085,209		2,776,888		
23	法定福利料			431,895		481,404		
24	電力量料			0		2,999		
25	支払光熱料			0		5,576		
26	水道料			0		1,786		
27	特許権使用料			0		2,000		
28	試験及び調査費			0		258,950		
29	会議費			0		35,653		
30	自動車費			0		1,363,911		
31	雑費			690,133		538,901		

科 目	期 間	35. 6. 1～35. 11. 30		35. 12. 1～36. 5. 31		増 減(△)
		円	円	円	円	
32 販 売 手 数 料		2,569,174		2,704,991		
33 保 管 料		1,044,028		2,089,025		
34 製 品 運 賃		13,616,117		8,759,182		
35 控 除 項 目		0		198,512		
計		0	47,084,702		42,558,082	
差 引 営 業 利 益			38,922,012		△ 12,027,227	△ 50,949,239
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,705,722		3,065,107		
2 棚 卸 資 産 却 売 益		568,693		0		
3 棚 卸 評 価 益		196,007		140,499		
4 そ の 他		870,745	3,341,167	177,558	3,383,166	
当 期 総 利 益			42,263,179		△ 8,644,061	△ 50,907,240
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		18,550,871		21,896,001		
2 社 名 変 更 費		1,029,037		0		
3 源 泉 所 得 税		165,661		302,488		
4 棚 卸 資 産 売 却 損 失		270,334		200,648		
5 有 価 証 券 売 却 損 失		0		209,580		
6 補 償 金		1,711,883		0		
7 試 験 研 究 費 償 却 費		2,241,000		2,241,000		
8 株 式 発 行 費 償 却 費		619,275		0		
9 開 発 費 償 却 費		1,293,000		1,293,000		
10 災 害 損 失		2,559,017		0		
11 そ の 他		333,841	28,773,919	580,947	26,723,664	
当 期 純 損 益			13,489,260		△ 35,367,725	△ 48,856,985

- 注 (1) 棚卸資産の棚卸方法は実地棚卸を併用した帳簿棚卸を毎事業年度末(年2回)に行う。
評価基準は総平均法による低価法を採用している。
- (2) 売上原価控除項目(前期11月末)5,304,372円(当期5月末)4,647,516円は何れも原料として生産に投入された製品、副製品である。
- (3) 純売上高には当期前期共社内売上高が含まれ、その金額は(前期11月末)135,223円(当期5月末)203,898円である。
- (4) 災害損失の(前期11月末)2,559,017円は台風16号による復旧費用である。
- (5) 値引戻り高(前期11月末)20,338,891円(当期5月末)35,376,319円は何れも仮仕切り単価訂正による分である。

(Ⅲ) 原 価 計 算

(1) 原 価 計 算 法

当社の原価の算出法は工程別原価計算法を採用している。主要原材料その他の補助材料は庫出請求伝票により原価要素別、部門別は分類集計し、間接費は階梯式配賦法を採っている。

即ち、1 配電費、馬力数×時間数 2 電工費、工数、3 工作部費、工数、4 ボイラ用水費、使用量 5 管理部門費(研究室、事務所工場一般)製造部門の直接製造費用

(2) 比較製造原価計算書

科 目	期 別	第 37 期 (35. 6. 1～35. 11. 30)			第 38 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
Ⅰ 材 料 費		円	円	%	円	円	%
1 原材料貯蔵品期首棚卸高		43,679,445			43,751,372		
2 原材料貯蔵品当期仕入高		215,548,069			238,050,923		
3 原材料貯蔵品当期振替受入高		7,388,745			4,650,172		
合 計		266,616,259			286,452,467		
4 原材料貯蔵品却売高		250,440			811,286		
原材料貯蔵品期末棚卸高		43,751,372			48,503,890		

科 目	期 別	第 37 期 (35. 6. 1～35. 11. 30)			第 38 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
Ⅱ 当 期 材 料 費		円	222,614,447	%	円	237,137,291	%
1 給 料 賃 費		37,523,385		65.2	42,519,106		61.6
2 賞 与 及 び 手 当		8,064,532			10,622,399		
3 退 当 期 職 務 金		46,896			1,200,566		
Ⅲ 経 費			45,634,813	13.4		54,342,071	14.1
1 減 価 償 却 費		29,115,802			40,376,857		
2 保 険 料		1,053,598			882,127		
3 租 税 公 課		1,891,885			2,256,156		
4 資 産 賃 借 料		2,499,722			3,329,210		
5 法 定 福 利 費		2,809,593			3,000,552		
6 厚 修 生 繕 費		2,135,770			1,442,996		
7 研 究 会 費		18,919,356			22,044,887		
8 協 会 費		44,528			512,181		
9 支 払 光 熱 費		79,600			93,850		
10 支 払 力 運 賃		49,517			271,019		
11 電 道 本 費		15,826,624			16,143,261		
12 水 見 補 償 交 通 費		1,896,626			2,668,069		
13 支 道 本 償 交 通 費		1,347,109			2,661,265		
14 見 補 償 交 通 費		0			75,175		
15 補 旅 費 書 購 読 費		0			474,237		
16 旅 通 書 購 読 費		1,556,243			1,004,355		
17 通 書 購 読 費		504,925			630,161		
18 交 会 雑 費		166,088			179,952		
19 交 会 雑 費		531,112			857,480		
20 交 会 雑 費		0			9,893		
21 自 動 車 費		462,161			126,444		
22 自 動 車 費		0			708,719		
23 硫 酸 鉄 項 目		0			6,806,800		
24 控 除 項 目		234,721			2,604,086		
当 期 総 製 造 費			80,655,538	23.6		103,951,560	27.0
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高			348,904,798			395,430,922	
合 計			57,387,981	16.8		62,528,174	16.3
他 勘 定 振 替 高			406,292,779			457,959,096	
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高			2,084,373	△ 0.7		11,449,912	△ 3.0
当 期 製 品 製 造 原 価			62,528,174	△ 18.3		61,813,819	△ 16.0
			341,680,232	100.0		384,697,365	100.0

注 (1) 副生硫酸鉄はこの原価の中に含まれている。

(2) 棚卸資産の棚卸方法は実施棚卸を併用した帳簿棚卸を毎事業年度末(年2回)に行う。

評価基準は総平均法による低価法を採用している。

他勘定振替高は内訳は下記の通りである。

36. 6～35. 11 期(前期)	原 材 料 勘 定 振 替	2,084,373
	計	2,084,373
35. 12～36. 5 期(当期)	原 材 料 勘 定 振 替	2,656
	仕 掛 品 廃 棄 損 失	11,445,256
	計	11,447,912

(3) 経費控除項目の内訳は下記の通りである。

35. 6～35. 11 期(前期)	家 賃 収 入	234,721
	計	234,721
35. 12～36. 5 期(当期)	試 験 品 売 却 収 入	795,132
	作 業 屑 収 入	1,499,633
	家 賃 収 入	309,321
	計	2,604,086

(IV) 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

期 別		第 37 期 (35. 6. 1～35. 11. 30)		第 38 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)	
項 目		円	円	円	円
I 利 益 準 備 金					
1 前期期末残高		16,250,000		16,250,000	
2 当期期末残高			16,250,000		16,250,000
II 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金					
1 前期期末残高		31,800,000		31,800,000	
2 当期期末残高			31,800,000		31,800,000
(2) 配当平均積立金					
1 前期期末残高		3,000,000		3,000,000	
2 当期期末残高			3,000,000		3,000,000
(3) 減価償却準備金					
1 前期期末残高		2,200,000		2,200,000	
2 当期期末残高			2,200,000		2,200,000
任意積立金合計			37,000,000		37,000,000
III 欠 損 金					
(1) 前期未処理欠損金		148,722,257		135,232,997	
(2) 前期欠損金処理金		0	0	0	0
(3) 繰越欠損金増加高					
1 前期損益修正		0	0	11,445,256	11,445,256
繰越欠損金			148,722,257		146,678,253
(4) 当期純損益			13,489,260	△	35,367,725
当期未処理欠損金			135,232,997		182,045,978

注 (1) 前期損益修正(当期5月末) 11,445,256 円は台風により水浸しになった仕掛品(内訳アナターゼ型酸化チタン 100,048 kg ￥8,359,984 ルチル型酸化チタン 15,689 kg ￥1,886,591 ルチルカルシウム 4,179 kg ￥282,533 石膏 31,093 kg ￥916,148) を当初再加工すれば市販出来る見透しであつたが試験加工の結果再生不加能となつた為廃棄したものである。

(2) 資本剰余金の部

期 別		第 37 期 (35. 6. 1～35. 11. 30)		第 38 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)	
項 目		円	円	円	円
I 資 本 準 備 金					
1 前期期末残高		22,227,580		22,227,580	
2 当期繰入額		0		0	
3 当期期末残高			22,227,580		22,227,580
II 再 評 価 積 立 金					
1 前期期末残高		21,927,362		21,927,362	
2 当期処分高		0		0	
3 当期期末残高			21,927,362		21,927,362
次期繰越資本剰余金			44,154,942		44,154,942

(V) 欠損金処理計算書

期 別		第37期 (35. 6. 1～35. 11. 30)		第38期 (35. 12. 1～36. 5. 31)	
項 目		円	円	円	円
I 当 期 未 処 理 欠 損 金					
1 繰越欠損金期末残高		148,722,257		146,678,253	
2 当期純損益		13,489,260		△ 35,367,725	
計		135,232,997		182,045,978	
III 次 期 繰 越 欠 損 金		135,232,997		182,045,978	

(Ⅵ) 付 属 明 細 書

1 有価証券明細書

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
有価証券	投資	山 一 証 券(株)	円 50 株 40,000	円 2,000,000	円 2,000,000	
		大 和 証 券(株)	50 40,000	2,000,000	2,000,000	
		大 阪 屋 証 券(株)	50 4,000	200,000	200,000	
		角 丸 証 券(株)	50 8,000	390,000	390,000	2,000株は5円無償
		玉 塚 証 券(株)	50 4,000	200,000	200,000	
		日 興 証 券(株)	50 400	20,000	20,000	
		大 井 証 券(株)	50 3,000	150,000	150,000	
		(株)神 戸 銀 行	50 8,400	386,400	386,400	2,800株は12円
		(株)日本興業銀行	50 55,968	2,569,440	2,569,440	
	所有	帝国人造絹糸(株)	50 20,836	1,131,800	1,131,800	4,000株は時価112.50円にて購入 4,000株は半額無償 4,000株は15円無償
		川 上 塗 料(株)	50 17,000	830,000	830,000	10,000株は時価55円にて購入 7,000株は10円無償
		関西ペイント(株)	50 2,970	124,800	124,800	600株は20円無償 1,170株は10円無償
		大日金属工業(株)	50 12,500	500,000	500,000	2,500株は無償
		有 恒 製 袋(株)	50 2,500	125,000	125,000	
		光 楊 塗 料(株)	50 2,000	100,000	100,000	
		扇 興 運 輸(株)	50 20,000	1,000,000	1,000,000	
		(株)産業会館ビル	50 3,000	150,000	150,000	
		(株)化学工業日報社	50 2,000	100,000	100,000	
	債券	三 田 ゴ ル フ(株)	500 10	5,000	5,000	
		計		246,584	11,982,440	

注 1 取得価格の算定基準は実際取得価格の合計額である。

2 貸借対照表計上額の評価基準は取得原価によつてゐる。

3 上記の内山一証券(株)1万株、大和証券(株)1万株は丸起証券に対する預け有価証券であり代金は前受金勘定に計上されている。

2 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	円 68,547,708	円 1,425,986	円 —	円 69,973,694	円 23,984,937	円 45,988,757	
構 築 物	15,606,333	471,765	68,631	16,009,467	6,317,887	9,691,580	
機 械 装 置	624,381,899	78,726,180	1,367,379	701,740,700	347,227,031	354,513,669	

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
工 具 器 具 備 品	円 16,866,097	円 1,564,020	円 1,000	円 18,429,117	円 8,602,657	円 9,826,460	
車 両 運 搬 具	8,090,671	7,173	—	8,097,844	5,756,320	2,341,524	
土 地	7,507,861	157,076	—	7,664,937	—	7,664,937	
建 設 仮 勘 定	28,966,668	65,567,522	80,073,950	14,460,240	—	14,460,240	減少は完成分 機械設備へ振替
合 計	769,967,237	147,919,722	81,510,960	836,375,999	391,888,832	444,487,167	

注 当期機械装置増加額の内訳を示すと下記の通りである。

	神戸工場	平塚工場	大阪工場
酸化チタン粉碎設備	22,602,621	12,737,637	
〃 水洗設備	15,890,237		
〃 分解設備	8,818,642		
〃 焙焼設備	1,140,610		
〃 原鉱粉碎設備		5,216,041	
〃 溶解設備		1,334,800	
〃 石膏設備	1,737,927		
そ の 他	4,379,731	4,503,434	364,500
計	54,569,768	23,791,912	364,500

3 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却 累 計 額	期末残高	摘 要
設 備 受 益 金	円 5,237,327	円 —	円 —	円 2,889,080	円 2,348,247	専用送電線利用権 電話施設利用権
借 地 借 家 権	300,000	—	—	—	300,000	東京事務所借地権他
電 話 加 入 権	1,591,439	—	—	—	1,591,439	神戸工場 4基 平塚工場 2基 本 社 9基 東京事務所 3基 大阪工場 1基
特 許 権	140,559	—	—	77,897	62,662	
合 計	7,269,325	—	—	2,966,977	4,302,348	

4 関係会社有価証券明細表

該当事項なし

5 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

7 社 債 明 細 表

該当事項なし

8 長期借入金明細書

借 入 先	前期繰越金	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
日 本 興 業 銀 行	円 37,400,000	円 0	円 7,800,000 (15,600,000)	円 14,000,000	利率日歩 2.7 銭 最終返済期 38. 3. 31
日 本 不 動 産 銀 行	40,000,000	0	2,000,000 (8,000,000)	30,000,000	利率日歩 3.0 銭 最終返済期 41. 2. 21
計	77,400,000	0	9,800,000 (23,600,000)	44,000,000	

借入条件

日本興業銀行借入残高 29,600,000 円については平塚工場の有形固定資産につき、昭和 35 年 9 月 工場
 抵当法第三条の規定により抵当権第 1 順位を設定した。

日本不動産銀行借入金残高 38,000,000 円については、神戸工場の有形固定資産につき工場抵当法第三
 条の規定により、根抵当権第 2 順位を設定した。

注 () 内金額は貸借対照表期日より 1 年以内に返済予定のため、貸借対照表上は 1 年内返済長期借入金に計上
 してある。

9 関係会社長期借入金明細書

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	円	円	円	円	
旭化成工業(株)	71,500,000	33,000,000	0	104,500,000	運転資金借入 31,500 千円 金利 日歩 2.7 銭 返済期日 40.5.31 33,000 千円 金利 日歩 2.4 銭 返済期日 37.2.23 設備資金借入 40,000 千円 金利 日歩 2.7 銭 返済期日 39.12.31

借入条件

旭化成工業(株)借入残高 71,500,000 円中 40,000,000 円 及び当期借入額 33,000,000 円については、神戸
 工場の有形固定資産につき工場抵当法第三条の規定により、各々根抵当権第 1 順位及び第 3 順価を設定
 している。

注 旭化成工業(株)の所有株式率は 34.50 % であり、上記 64,500,000 円 の運転資金及び 40,000,000 円 の設備
 資金を借入れている。

10 資本金明細書

既 発 行 株 式	銘		柄	券面額又は1 株の発行価額 及び資本組入 額	券面総額 又は資本 繰入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株	記名式普通株	6,400,000	円 50	320,000	大阪証券取引所	旭化成工業(株) 所有株数 2,207,945株
		小 計	6,400,000	50	320,000		
			—	—	—		
株式発行のない 資本の額							
資 本 の 額							
準 備 金 の 資 本 組 入		資 本 繰 入 額		摘 要			
		計	20,000千円 20,000千円	昭和27年10月20日 再評価積立金より 20,000 千円 を資本に 組入れ た。			

11 減価償却明細書

資 産 の 種 類		取得価格	当期償却額	償却費累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲に対す る過不足額 (△)	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資	建 物	円 69,973,694	円 2,518,550	円 23,984,937	円 45,988,757	% 34.3	定 価 却 法	円 —	円 —
	構 築 物	16,009,467	430,719	6,317,887	9,691,580	39.5	〃	—	—
	機 械 設 備	701,740,700	36,729,869	347,227,031	354,513,669	49.5	〃	945,664△	1,758,883
	工 具 器 具 備 品	18,429,117	862,393	8,602,657	9,826,460	46.7	〃	—	—

資 産 の 種 類		取得価格	当期償却額	償却費累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲に対す る過不足額 (△)	
								当期分	累 計
産	車 輛 運 搬 具	8,097,844	492,766	5,756,320	2,341,524	71.1	シ	—	—
	合 計	814,250,822	41,034,297	391,888,832	422,361,990	48.1		945,664 △	1,758,883
無形固定資産	設 備 受 益 権	5,237,327	219,391	2,889,080	2,348,247	55.2	定 額 償 却 法	41,307	—
	特 許 権	140,559	7,666	77,897	62,662	55.4	シ	—	—
	合 計	5,377,886	227,057	2,966,977	2,410,909	55.2		41,307	—
繰延勘定	繰 延 資 産	94,296,308	3,534,000	76,575,233	17,721,075	81.2	5 年 均 等 償 却 並 び に 任 意 償 却	—	—
	合 計	94,296,308	3,534,000	76,575,233	17,721,075	81.2		—	—

注 (1) 有形固定資産当期償却額の内訳は、原価算入額 40,157,651 円 一般管理費 876,646 円 (費目減価償却費 784,426 円 費目自動車費に 92,220 円含まれておる)である。

(2) 無形固定資産当期償却額の内訳は 原価算入額 219,206 円 一般管理費 7,851 円である。

(3) 繰延勘定当期償却額は全額営業外費用に算入されている。

(4) 税法改正による固定資産の減価償却増加額は 5,364,855 円である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和 36 年 5 月 31 日現在の貸借対照表について資産負債の内容を説明すれば次の通りである。

I 資 産 の 部

(1) 流 動 資 産

1 現 金 及 び 預 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 座 預 金	208,013 円	普 通 期 預 金	225,000 円
当 知 預 金	13,616,297		65,000,000
通 納 税 準 備 預 金	6,470,000		
	9,946	合 計	85,529,256

2 受 取 手 形

(イ) 受取手形の業種別金額

摘 要	金 額	備 考
商 事 会 社	13,801,583 円	丸紅飯田(株)他
そ の 他	5,167,223	利根産業(株)他
計	18,968,806	

(ロ) 割引手形の業種別金額

摘 要	金 額	備 考
商 事 会 社	135,509,547 円	丸紅飯田(株)他
化 織 工 業	10,950,620	三菱アセテート(株)他
計	146,460,167	

(ハ) 受取手形期日別内訳表

月 別	36 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
金 額	3,430,127 円	3,681,376 円	4,132,694 円	7,034,841 円	689,768 円	18,968,806 円

(ニ) 割引手形期日別内訳表

月 別	36 年 6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	円 37,363,113	円 38,596,709	円 36,172,550	円 34,327,795	円 146,460,167

3 売 掛 金

(イ) 売掛金の製品別金額

摘 要	金 額	摘 要	金 額
酸 化 チ タ ン 化	円 40,719,314	チ タ ン 酸 バ リ ウ ム 代	円 2,263,299
硫 酸 鉄 代	4,429,167	石 膏 代	348,570
チ タ ニ ア 代	2,527,393	計	50,287,743

(ロ) 売掛金回収状況

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高
円 61,606,842	円 401,768,695	円 413,087,794	円 50,287,743
回		収 率	

%
89.1

注 売掛金回収率 = $\frac{\text{期 中 回 収 高}}{\text{売掛金期首残高} + \text{期中発生高}}$

4 棚 卸 資 産

摘 要	数 量	金 額
製 品		円
ア ナ タ ー ゼ 型 酸 化 チ タ ン	88,768kg	12,743,136
ル チ ル 型 酸 化 チ タ ン	14,350kg	2,273,146
ル チ ル カ ル シ ウ ム	850kg	68,856
副 生 石 膏	377,144kg	487,054
チ タ ン 酸 バ リ ウ ム	10,827kg	4,551,792
チ タ ニ ア 原 石	20,620ct	1,294,863
チ タ ニ ア	3,646.31ct	2,240,979
結 晶 硫 酸 鉄 品	55,080kg	326,293
副 製 品 副 製 品 合 計	4,478,232kg	3,188,657
原 材 料		27,174,776
イ ル ミ ナ イ ト 鉱 石	2,413,479kg	18,933,271
硫 薬 品	671,996kg	6,018,736
重 包 装 材	125,252l	4,276,232
そ の 他 材 料		1,063,992
原 材 料 合 計		1,310,958
貯 蔵 品		2,157,114
1 機 械 部 品		33,760,303
2 修 理 材		4,361,437
3 鉄 鋼		889,348
4 鉛		901,301
5 そ の 他 材 料		587,001
貯 蔵 品 合 計		8,004,500
仕 掛 品 半 製 品 (ア ナ タ ー ゼ 酸 化 チ タ ン)		14,743,587
1 原 鉱 処 理	23,200kg	414,391

摘	要	数	量	金	額
2	原	鉍	溶	解	円
3	還	元	冷	却	7,500kg 375,297
4	シ	-		ド	193,687kg 13,928,693
5	加	水	分	解	15,907kg 1,833,136
6	一	次	水	洗	11,100kg 747,466
7	二	次	水	洗	84,247kg 9,393,629
8	一	次	仕	上	122,746kg 12,322,537
9	二	次	仕	上	103,166kg 13,414,821
10	回	収	硫	酸	26,440kg 2,735,579
	小	計			55,540kg 178,248
	仕掛品, 半製品(ルチル酸化チタン)				55,343,797
	シ	-		ド	5,860kg 1,356,410
	一	次	水	洗	11,942kg 11,491,196
	二	次	水	洗	400kg 41,823
	一	次	仕	上	11,045kg 1,262,751
	二	次	仕	上	2,570kg 367,580
	小	計			4,177,760
	仕掛品, 半製品(ルチルカルシウム)				
	混 合 仕 上				4,600kg 310,989
	小	計			310,989
	仕掛品, 半製品(チタン酸バリウム)				1,575kg 397,445
	仕 掛 品, 半 製 品(チタニア)				978,226
	シ (石膏)				19,608kg 605,602
	仕 掛 品, 半 製 品 合 計				61,813,819
5	前 渡 金				

摘	要	金	額	備	考
旭	ダ	ウ	円		
大			4,427,837		
日	日	金	1,860,000		
本	本	ル	1,450,000		
日	本	ガ	1,197,000		
富	士	ノ	1,050,000		
共	同	商	900,000		
高	田	産	780,000		
そ	の	機	979,102		
	計	製	12,643,939		
6	前 払 費 用				

摘	要	金	額	備	考
未	経	過	利	息	円
損	害	保	險	料	4,478,394
賃		借		料	544,305
租	税		公	課	154,260
諸				口	566,349
	計				279,653
					6,022,961
7	その他の流動資産				

摘	要	金	額	備	考
役員従業員に対する貸付金			円		
			676,797	社内規定により利息を徴収すべき貸付金	
短期貸付金			14,498,486	349,189円は日歩1.4銭	
未収入金			3,043,017	三信建物(株)他無利息へ	
				運賃他	

摘	要	金	額	備	考
立 そ	替 の 計	金 他	円 665,580 6,718,282 25,602,162	チタニアセット代他	

(2) 固定資産
1 建設仮勘定

摘	要	金	額	摘	要	金	額
平塚工場 ボールミル改造他 神戸工場 一次水洗設備他		円 954,954 9,399,914		大坂工場 混合設備 本社 計		円 1,160,368 2,945,004 14,460,240	

(3) 投資
1 出資金

摘	要	金	額
日兵工業薬会館 兵庫県有馬郡工業会 計			円 40,000 6,500 46,500

2 長期貸付金

摘	要	金	額	備	考
旭扇プラスチック 旭菊池大六 天津津忠治 準社宅保証 諸計		円 300,000 130,000 100,000 1,590,150 39,668 2,159,818		住宅資金貸付 住宅資金貸付については社内規定により利 息徴収日歩1.4銭他は無利息	

3 差入保証

摘	要	金	額	摘	要	金	額
大坂建物(株) 宝塚ゴルフクラブ 社宅敷金 計		円 2,156,400 1,200,000 1,981,000		大西甚三郎 諸口 計		円 1,380,000 1,344,950 8,062,350	

(4) 繰延勘定

科	目	摘	要	金	額	備	考
試験研究費 開発費 計	金属チタン及びルチル型 酸化チタンの研究費 平塚工場開発にともなう 費用			円 7,370,887 10,350,188 17,721,075			

(5) 再評価積立金取崩状況

再評価日	再評価積立金 計上額	取崩高				当期末残高 (38期)
		資本組入れに よる取崩額	譲渡による 取崩額	再評価税 納付額	再評価税 納付額	
第一次再評価 (25. 6. 1)	千円 23,936	千円 20,000	千円 0	千円 1,447	千円 2,489	
第二次再評価 (26. 6. 1)	千円 9,564	千円 0	千円 410	千円 563	千円 8,591	

再 評 価 日	再評価積立金 計 上 額	取 崩 高				当 期 末 残 高 (38期)
		資本組入れに よる取崩額	譲渡による 取崩額	再 評 価 再 納 付	税 額	
第 三 次 再 評 価 (29.12. 1)	千円 10,847	千円 0		千円 0	千円 0	千円 10,847
合 計	44,347	20,000		410	2,010	21,927

Ⅱ 負 債 の 部

(1) 流 動 負 債

1 支 払 手 形

(イ) 支払手形の品目別金額

摘 要	金 額	備 考
原 料 並 び に 資 材 代 運 諸 負 計 貸 代	円 131,420,443 9,328,219 21,863,312 162,611,974	丸紅飯田(株)他 日本通運(株)他 大日金属工業(株)他

(ロ) 支払手形期日

月 別	36 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
金 額	円 44,545,882	円 44,314,144	円 42,794,483	円 30,702,465	円 255,000	円 162,611,974
2 買 掛 金						

摘 要	金 額	備 考
原 料 並 び に 資 材 代 運 諸 負 計 貸 代	円 64,060,121 1,047,124 8,194,389 73,301,634	丸紅飯田(株)他 日本通運(株)他 大日金属工業(株)他

3 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	利 率
(株)神 戸 銀 行	円 58,000,000	36. 6. 30	銭 2.5
〃	17,000,000	36. 6. 30	2.4
〃	10,000,000	36. 6. 30	1.8
〃	25,000,000	36. 7. 31	2.4
(株)住 友 銀 行	35,000,000	36. 6. 30	2.4
〃	12,000,000	36. 7. 31	2.4
(株)三 和 銀 行	5,000,000	36. 6. 30	1.8
(株)富 士 銀 行	5,000,000	36. 6. 30	2.1
計	167,000,000		

借 入 条 件

- (1) 神戸銀行からの借入金 10,000,000 円については同行定期預金 10,000,000 円を担保として差入す。
- (2) 三和銀行からの借入金 5,000,000 円については同行定期預金 5,000,000 円を担保として差入す。
- (3) その他の借入金については担保はない。

4 未 払 金

摘 要	金 額
配 当 計	円 17,070 17,070

5 未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
運 賃 税 息	2,592,905	販 売 手 数 料 口	1,148,150
固 定 資 産 利	558,630	諸	491,962
借 入 金	1,870,738	計	6,662,385

6 前 受 金

摘 要	金 額	備 考
金 藤 丸 所	386,388	スクラップ代
沢 本 起	497,775	〃
商 商 証	3,000,000	預ケ有価証券代金
の 計	194,853	酸化チタン代他
	4,079,016	

7 預 り 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
所 得 税 金	338,127	社 会 保 険 料 口	522,396
社 外 預 り 金	1,560,376	諸	25,990
社 内 預 り 金	1,731,118	計	4,178,007

Ⅲ 収 支 の 部

(1) 営業外収益のその他の内訳

摘 要	金 額
資 産 賃 貸 料 口	67,440
諸	110,118
計	177,558

(2) 営業外費用のその他の内訳

摘 要	金 額
原 価 差 額 口	272,926
諸	308,021
計	580,947

(3) 最近の利益配当率の推移は次の通りである。

事 業 年 度	期	間	配 当 率
第 31 期	32. 6. 1	32. 11. 30	
第 32 期	32. 12. 1	33. 5. 31	
第 33 期	33. 6. 1	33. 11. 30	
第 34 期	33. 12. 1	34. 5. 31	
第 35 期	34. 6. 1	34. 11. 30	
第 36 期	34. 12. 1	35. 5. 31	
第 37 期	35. 6. 1	35. 11. 30	
第 38 期	35. 12. 1	36. 5. 31	

(3) そ の 他

(1) 最近の金繰実績

摘 要	月 別	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
月 初 手 許 資 金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
収 入 の 部		113,942	91,264	78,612	86,233	89,951	93,420	113,942
		79,174	57,517	77,162	90,742	28,351	122,263	455,209

月 別		12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
摘 要		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業収入	入	75,214	52,470	68,321	60,290	25,060	116,301	397,656
営業外収入	入	—	3,984	1,030	—	3,000	16	8,030
借入金の他	入	—	—	5,000	28,000	—	5,000	38,000
支払の材料費	出	3,960	1,063	2,811	2,452	291	946	11,523
製造材料費	出	101,852	70,169	69,541	87,024	24,882	130,154	483,622
人件費	出	49,282	41,142	37,179	51,670	5,612	83,167	268,052
営業経費	出	21,844	10,489	10,808	9,403	9,984	10,706	73,234
製造経費	出	3,659	2,392	3,604	1,958	2,096	3,371	17,080
借入金返済	入	2,125	1,153	2,092	1,904	3,561	1,811	12,646
支払利息	入	1,300	2,300	1,300	7,300	1,300	14,300	27,800
設備の増減	入	4,767	1,399	4,230	4,518	768	6,296	21,978
その他の増減	入	16,204	7,700	6,916	6,018	130	9,954	46,922
差引月末残高	入	2,671	3,594	3,412	4,253	1,431	549	15,910
		91,264	78,612	86,233	89,951	93,420	85,529	85,529

資金計画表

月 別		6 ~ 8 月	9 ~ 11 月	合 計
摘 要		千円	千円	千円
月初手許資金	入	85,529	85,419	85,529
収入の増減	入	232,052	262,170	494,222
営業外収入	入	230,177	260,353	490,530
借入金の他	入	1,875	1,817	3,692
支払の材料費	出	232,162	262,148	494,310
製造材料費	出	133,870	149,221	283,091
人件費	出	38,338	28,560	66,898
営業経費	出	7,762	5,487	13,249
製造経費	出	14,688	14,687	29,375
借入金返済	入	5,900	16,900	22,800
支払利息	入	12,011	11,167	23,178
設備の増減	入	15,501	36,033	51,534
その他の増減	入	4,092	93	4,185
差引月末残高	入	85,419	85,441	85,441